

# 地水火風

牧野 恒一

## 放火火災が減っている！

ソウルで行われる放火火災に関する国際セミナーに出席を求められ、久しぶりに放火火災に関するデータをまとめ始めて驚いた。ここ数年、放火火災が急減しているではないか！

昨今の経済・社会情勢から、放火は増加傾向を維持しているものと思ひ込んでいたが、不明を恥じるばかりだ。

というわけで、今回は、放火火災の推移について整理するとともに、この時世に放火が急減している理由についても考えてみたい。

「放火火災の定義と位置づけ」  
まず、放火の実態について、火災統計上の整理をしておこう。

放火関連データは、火災統計上は、「放火」と「放火の疑い」に分けて計上されている。前者は火災原因調査において消防機関が出火原因を「放

火」と特定したもの、後者は放火の疑いがあるが、出火原因として特定するまでには至らなかったもの。本稿では、この二つの合計を「放火」として扱うこととする。

平成21年(2009年)の消防白書によると、このように定義した「放火」火災の件数は1万1000件弱で、昭和50年代後半から30年近く出火原因のトップを占めて来ている。全火災に占める割合は、件数で2割、焼損面積では1割弱である。

「放火火災件数の推移」  
出火原因としての放火の最も大きな特徴は、他の出火原因と違って、最近ますます増加傾向にあったことだ。

昭和30年から平成14年まで、出火原因別に火災件数の推移を見てみると、他の原因による火災が一時増加した後で減少し、再び横ばい傾向に転じているのに、放火だけは

つと右肩上がりに増加し続けてきた。放火以外の原因の火災が上記のような傾向を示している理由は、喫煙人口の増減(たばこ火災)や子供の増減(火遊び)など社会的な要因もありそうだし、特定の原因に

大し続ける社会の歪みを反映している面があるためと考えられて来た。他の原因による火災が横ばい又は減少に転じていく中で放火火災だけが増加傾向を続けたため、全火災に占める放火火災の割合は、昭和40年代の

より火災が増えてくるとそれに対する対策が講ぜられ(電気火災、コンロ火災、石油ストーブ火災、風呂の空焚きによる火災など)、また春秋の火災予防運動などに重点的にキャンペーンが張られたり

「火災予防対策の考え方」  
戦後、新たな消防制度が構築された時、火災原因調査と火災統計が火災対策の重要なツールと位置付けられた。消防研究所(当時)が中心となっ

て、火災の発生原因を分析し、どんな火がどんな理由でどこに着火するかを統計的に明らかにして、火災を起りにくくする対策を考えた。その対策を、火気設備・電気設備等の安全対策や着火物となりがちなもの

「放火火災の防止対策」  
放火火災についても、当然同じようなアプローチが行われて来た。

「連続放火の防止」  
対策は分かっているのに社会全体に徹底できないため放火火災が減らないことから、平成16年から、連続放火対策的を絞った放火対策が取られるようになった。普段は「放火対策の徹底」と言われてもピンと来ないアが放火されれば同じだからだ。

「連続放火の防止」  
対策は分かっているのに社会全体に徹底できないため放火火災が減らないことから、平成16年から、連続放火対策的を絞った放火対策が取られるようになった。普段は「放火対策の徹底」と言われてもピンと来ないアが放火されれば同じだからだ。

「連続放火の防止」  
対策は分かっているのに社会全体に徹底できないため放火火災が減らないことから、平成16年から、連続放火対策的を絞った放火対策が取られるようになった。普段は「放火対策の徹底」と言われてもピンと来ないアが放火されれば同じだからだ。

「連続放火の防止」  
対策は分かっているのに社会全体に徹底できないため放火火災が減らないことから、平成16年から、連続放火対策的を絞った放火対策が取られるようになった。普段は「放火対策の徹底」と言われてもピンと来ないアが放火されれば同じだからだ。

「連続放火の防止」  
対策は分かっているのに社会全体に徹底できないため放火火災が減らないことから、平成16年から、連続放火対策的を絞った放火対策が取られるようになった。普段は「放火対策の徹底」と言われてもピンと来ないアが放火されれば同じだからだ。

「連続放火の防止」  
対策は分かっているのに社会全体に徹底できないため放火火災が減らないことから、平成16年から、連続放火対策的を絞った放火対策が取られるようになった。普段は「放火対策の徹底」と言われてもピンと来ないアが放火されれば同じだからだ。